

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

政策No.	4	政策名	心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成	施策主管課	学校教育課
施策No.	28	施策名	学校教育の充実	施策主管課長名	浅利 司
施策関連課名		教育総務課、市立学校給食センター			

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	
市立小中学校の児童・生徒	A	市立小学校の児童数	人
	B	市立中学校の児童数	人
	C		
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	
自立した豊かな人生を切り拓いていくために必要な「生きる力」を身に付ける	①	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりできている」とする小中学生の割合	%
	②	「運動やスポーツをすることは好きである」とする小中学生の割合	%
	③	「自分にはよいところがある」とする小中学生の割合	%
	④	認知されたいじめの解消率	%

成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	①	児童生徒の学習への取組状況を示す/意図にある「生きる力」を身に付けるためには、「主体的に取組む態度」が重要であり、新学習指導要領で重視される「主体的・対話的で深い学び」の関連項目でもあることから、成果指標とした。
	②	児童生徒の運動意欲の高まり状況を示す/「生きる力」の1つとして体力が挙げられており、生涯にわたる運動習慣を身に付け体力づくりに取り組む前提として、体を動かすことを好きであることが最も重要であることから、成果指標とした。
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	①	全国学力・学習状況調査「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりできている」において、「あてはまる」または「どちらかというあてはまる」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象としている)
	②	全国体力・運動能力、運動習慣等調査「運動やスポーツをすることは好きである」において、「好き」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校5年生と中学校2年生を対象としている)
	③	全国学力・学習状況調査「自分にはよいところがある」において、「あてはまる」または「どちらかというあてはまる」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象としている)
	④	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文科省)において、認知されたいじめが、指導後に3か月以上見られなくなった件数の割合

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 市立小学校の児童数	人	見込み値					3,775	3,729	3,660	3,577	3,494	3,461
		実績値	4,298	4,182	4,042	3,892	3,775					
B 市立中学校の児童数	人	見込み値					2,142	2,057	2,013	1,978	1,965	1,870
		実績値	2,299	2,267	2,204	2,175	2,142					
C		見込み値										
		実績値										
成果指標	①	目標値	-	-	-	-	-	79.1	79.6	80.1	80.6	81.1
		実績値	66.9	69.1	66.7	80.0	78.2					
	②	目標値	-	-	-	-	-	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
		実績値	62.7	-	63.7	66.3	58.6					
	③	目標値	-	-	-	-	-	81.0	81.5	82.0	82.5	83.0
		実績値	75.7	77.2	74.5	85.8	80.5					
	④	目標値	91.2	91.6	92.0	92.4	92.8	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
		実績値	91.2	96.8	98.8	99.6	99.8					

3 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の規則正しい生活習慣を確立する(家庭)。 家庭学習を充実させる(家庭)。 家庭・地域・学校が情報を共有する。 PTA活動、登下校の見守りなどの学校ボランティア活動に積極的に参加する(家庭・地域)。 	<ul style="list-style-type: none"> 教師の指導力を向上するための支援(研修、情報提供、訪問による指導等)を行う。 学校の人的・物的教育環境を整備する。 家庭・地域へ情報を発信し、連携する。

4 施策の状況変化・住民意見等

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領がR2年度(中学校は3年度)から完全実施になることで、新しい教育内容やICTの導入が進む。 児童生徒数が徐々に減少し、学校の小規模化が進行する。 25人学級などの少人数学級が推進される(知事公約)。 特別な支援を要する児童生徒が増加する。 教職員の働き方改革が推進され、働く場の機能向上が図られる。 核家族化がさらに進行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の教育の内容に「満足している」と回答した市民アンケートの割合は、30%前後である。 市民アンケート自由意見として次のようなものがあった。 <ul style="list-style-type: none"> 日本の教育は時代に合わない内容が多い、改革を進めるべき。 発達障害のある子供への支援体制を充実させてほしい。 先生を増やして、一人の先生が見る子供の数を減らすべき。 校長会等からの要望として、職員の増員、ICT環境の充実等があげられている。

5 予算等の推移

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	182				
関連事業予算額(単位:千円)	1,519,732				
国庫支出金	2,180				
県支出金	1,627				
地方債	0				
その他	360,981				
一般財源	1,154,944				

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

(1) 目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	<p>目標値と比較できる「認知されたいじめの解消率」については、目標値を大きく超えている。文科省がいじめの定義を変え、比較的軽微な事案まで徹底して認知・対応するように打ち出したことがきっかけとなり、学校が、いじめをしっかりと洗い出し、組織的・継続的に対応していることが背景にあると考えられる。</p>
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	<p>指標として挙げている数値については、平成30年度がそれまでと比較して特によい値となっており、そのため、令和元年度の値を平成30年度の値と比較すると悪化しているように見える。しかし、5年間の流れの中でみると、着実に向上していると捉えられる。</p>
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	<p>実績値は、全国平均値と比較すると、ほとんどの項目・年度で上回っている。</p>

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 見える学力だけではなく、非認知能力の育成や体づくり、心を育てるなどを大切にし、これらをバランスよく育てていく教育が展開されるよう取り組みます。 ◆ 教職員の力量を高めて授業の質を向上させるとともに、児童生徒・保護者のニーズを把握した一人ひとりを大切に教育を推進します。 ◆ 児童生徒、教職員が充実した授業や諸活動を行えるよう、人的・物的教育環境を整えます。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R2年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R3年度)の方針

基本事業	今年度(R2)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R3)の方針
1 教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育推進のため、普通教室へのWi-Fi及び一人一台端末を整備している。今後は、指導する教職員の理解とスキルを高める必要がある。 ・新学習指導要領の実施(小学校)に伴い必要となる教材などの整備を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度から校務支援システムを県と接続するための準備を進める。 ・新学習指導要領の実施(中学校)に伴い必要となる教材などの整備を進める。
2 体験活動や道徳教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策により、体験活動や道徳公開授業を縮小せざるを得ない状況がある中、計画を見直し、対策を取りながら可能な活動を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスへの対応を踏まえた体験活動や道徳公開授業を計画・実施する。
3 教員の授業力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の授業力を向上させるため、市内の3校を研究指定校として研究を深めさせ、これを他の学校に広めるよう取り組んでいる。 ・教職員に対し、整備するICT環境についての理解を深めるための研修を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力向上のため、研究指定校を新たに指定し、これまでの研究成果を生かしながらさらに発展させるよう研究を行う。 ・整備されたICT環境を使いこなして授業が行えるよう、すべての学校で研修を実施する。
4 地域と連携した教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進協議会を設置し、地域の意見を生かしながら小中一貫教育を推進できるよう準備を進めている。 ・コミュニティースクール(CS)の導入にむけて、研究を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスに対応しながら、先行地区(八田、芦安)以外の地域でも小中一貫校の設置に向けて具体的な取組を行う。 ・CSの導入が可能な地域から、準備を進める。
5		